



令和5年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年11月9日
東

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所
 コード番号 3710 URL <https://www.jorudan.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 俊和
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画室長 (氏名)岩田 一輝 (TEL) 03-5369-4051
 定時株主総会開催予定日 令和5年12月22日 配当支払開始予定日 令和5年12月7日
 有価証券報告書提出予定日 令和5年12月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年9月期の連結業績(令和4年10月1日～令和5年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年9月期	3,004	13.3	0	—	67	△65.6	△195	—
4年9月期	2,651	1.6	△35	—	196	29.3	65	34.8
(注) 包括利益	5年9月期		△187百万円(—%)		4年9月期		95百万円(31.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年9月期	△38.40	—	△4.1	1.2	0.0
4年9月期	12.81	—	1.3	3.4	△1.3

(参考) 持分法投資損益 5年9月期 △1百万円 4年9月期 △1百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年9月期	5,704	4,660	81.2	908.06
4年9月期	5,822	4,969	84.7	967.08

(参考) 自己資本 5年9月期 4,631百万円 4年9月期 4,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年9月期	158	△430	△110	3,271
4年9月期	256	△344	△70	3,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00	30	46.8	0.5
5年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00	30	—	0.6
6年9月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		30.6	

3. 令和6年9月期の連結業績予想(令和5年10月1日～令和6年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	4.4	70	17.0	80	373.7	110	—	21.57
通期	3,100	3.2	50	—	70	3.8	100	—	19.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 1社（社名）株式会社エアーズ、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年9月期	5,255,000株	4年9月期	5,255,000株
② 期末自己株式数	5年9月期	154,280株	4年9月期	154,280株
③ 期中平均株式数	5年9月期	5,100,720株	4年9月期	5,108,004株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年9月期の個別業績（令和4年10月1日～令和5年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年9月期	2,435	7.4	21	—	23	△88.2	△243	—
4年9月期	2,267	△1.3	△33	—	196	11.5	133	△14.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
5年9月期	△47.76		—					
4年9月期	26.21		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
5年9月期	5,158		4,307		83.5	844.54		
4年9月期	5,350		4,582		85.6	898.31		

(参考) 自己資本 5年9月期 4,307百万円 4年9月期 4,582百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和4年10月1日～令和5年9月30日）におきましては、ウィズコロナの下で、わが国の景気は緩やかに回復してまいりました。但し、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかに増加しており、情報サービス業及びインターネット付随サービス業の売上高についても前連結会計年度（令和3年10月1日～令和4年9月30日）と比べ増加傾向となっております。また、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても増加となりました。このような中、生成AIを始めとするAI（人工知能）技術の高度化・実用化の進展等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、交通サービスの領域におきましても、「MaaS（Mobility as a Service）」（モビリティのサービス化）の流れが進展してまいりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を契機とした移動や外出についての質的・量的変化は、「MaaS」の展開にも大きな影響を与えております。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでおり、「乗換案内」の各種インターネットサービスは多くの方々に広くご利用いただくに至っております。これまで新型コロナウイルス感染症の影響等を受けておりましたが、現状では訪日旅行者の増加等を含め人々の移動需要の持ち直しは続いており、今後の更なる増加にも期待を持てる状況となっております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,004,958千円（前連結会計年度比13.3%増）、営業利益は131千円（前連結会計年度は35,478千円の損失）、経常利益は67,426千円（前連結会計年度比65.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は195,857千円（前連結会計年度は65,435千円の利益）という経営成績となりました。

売上高につきましては、ソフトウェア事業セグメントの売上高がやや減少したものの、乗換案内事業セグメント及びハードウェア事業セグメントの売上高が大きく増加したこと等により、全体として前連結会計年度と比べ大きく増加いたしました。また、売上高が増加した影響等により、営業利益につきましても前連結会計年度には損失が発生していたものが当連結会計年度には黒字化に至りました。経常利益につきましては、為替差益の減少の影響が大きく前連結会計年度と比べ減少したものの、黒字を確保いたしました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、固定資産売却益の発生があったものの、減損損失の増加の影響が大きく、当連結会計年度においては損失が発生いたしました。

セグメント別の経営成績の状況は、次のとおりです。

(乗換案内事業)

乗換案内事業では、モバイル向け有料サービス等の売上高が前連結会計年度と比べ減少したものの、法人向けの事業の売上高が大きく増加し、広告等の売上高も増加したこと等により、セグメント全体の売上高も大きく増加いたしました。また、これに伴い、セグメント全体の利益も大きく増加いたしました。

それらの結果、売上高2,429,245千円（前連結会計年度比8.8%増）、セグメント利益305,265千円（前連結会計年度比43.2%増）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、売上高は前連結会計年度と比べやや減少いたしました。一方で、費用削減に努めており、損益面では前連結会計年度並みとなりました。

それらの結果、売上高9,919千円（前連結会計年度比34.8%減）、セグメント損失12,845千円（前連結会計年度は13,613千円の損失）となりました。

(ソフトウェア事業)

ソフトウェア事業では、前連結会計年度において新規案件の受注・納品が順調に推移したことの反動等もあり、セグメント全体の売上高は減少いたしました。また、これに伴い、セグメント全体の利益も減少いたしました。

それらの結果、売上高398,007千円（前連結会計年度比7.6%減）、セグメント利益41,421千円（前連結会計年度比45.7%減）となりました。

(ハードウェア事業)

ハードウェア事業では、第1四半期連結会計期間末から株式会社エアーズを連結の範囲に含めた影響等により、セグメント全体の売上高は前連結会計年度と比べ大きく増加いたしました。一方で、費用も大きく増加したため、損失が拡大いたしました。

それらの結果、売上高264,185千円（前連結会計年度比303.6%増）、セグメント損失63,613千円（前連結会計年度は24,713千円の損失）となりました。

(その他)

その他セグメントでは、売上高は前連結会計年度と比べやや減少いたしました。これに伴い、損益面でも若干の損失が発生いたしました。

それらの結果、売上高10,042千円（前連結会計年度比35.4%減）、セグメント損失3,509千円（前連結会計年度は336千円の利益）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業損益をベースとしておりますが、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引の控除前の数値であり、合計は連結営業損益と一致しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末（令和4年9月末）と比較しますと、資産は117,342千円減の5,704,699千円、負債は191,760千円増の1,044,381千円、純資産は309,102千円減の4,660,318千円となりました。

(資産)

資産は、流動資産につきましては、322,029千円減の4,134,357千円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が81,647千円増の654,879千円となった一方で、現金及び預金が364,339千円減の3,281,817千円、貸倒引当金が38,491千円増の56,240千円となったこと等によるものです。受取手形、売掛金及び契約資産並びに貸倒引当金の増加は、株式会社エアーズの株式を取得し新たに連結子会社としたため、同社の受取手形、売掛金及び契約資産並びに貸倒引当金が新たに計上されたこと等によるものです。現金及び預金の減少は、有形固定資産の取得及び子会社株式の取得等によるものです。

固定資産につきましては、204,686千円増の1,570,342千円となりました。これは、有形固定資産が231,890千円増の762,520千円、無形固定資産が15,789千円減の116,836千円、投資その他の資産が11,413千円減の690,985千円となったことによるものです。有形固定資産は、事務所用の不動産を取得したこと等により、大きく増加いたしました。無形固定資産は、取得に伴う増加の一方で償却等による減少も進み、全体としては大きな金額の変動はありませんでした。投資その他の資産は、その他に含まれる長期前払費用の増加等の一方で、敷金及び保証金や繰延税金資産の減少等もあり、全体としては大きな金額の変動はありませんでした。

(負債)

負債は、流動負債につきましては、162,691千円増の992,865千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が78,209千円増の242,762千円、契約負債が39,689千円増の463,567千円となったこと等によるものです。支払手形及び買掛金の増加は、売上原価の増加等によるものです。契約負債の増加は、株式会社エアーズの契約負債が新たに計上されたこと等によるものです。

固定負債につきましても、株式会社エアーズの固定負債が新たに計上されたこと等により、29,069千円増の51,516千円となりました。

(純資産)

純資産は、株主資本につきましては、284,367千円減の4,569,439千円となりました。これは、資本剰余金が57,905千円減の454,515千円、利益剰余金が226,461千円減の3,959,083千円となったことによるものです。資本剰余金の減少は、子会社株式の追加取得によるものです。利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する当期純損失の発生並びに剰余金の配当によるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、16,647千円減の62,325千円となりました。

非支配株主持分につきましては、8,088千円減の28,552千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ330,684千円減の3,271,817千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは158,489千円の収入（前連結会計年度比38.1%減）となりました。

前連結会計年度と比べての変動の要因は、減損損失が241,301千円増の268,457千円となった一方で、税金等調整前当期純損失が138,450千円（前連結会計年度は利益が141,137千円でその差279,588千円）、契約負債の減少額が45,956千円（前連結会計年度は増加額が135,731千円でその差181,688千円）となったこと等です。

減損損失が増えた主要因は、株式会社エアーズに係るのれんや同社の保有する固定資産を減損処理したことです。税金等調整前当期純損失が増えた主要因は、為替差益の減少や減損損失の増加です。契約負債の減少額が増えた主要因は、前連結会計年度において法人向けの事業等における長期契約に係る契約負債が増加していたことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは430,405千円の支出（前連結会計年度比24.9%増）となりました。

前連結会計年度と比べての変動の要因は、前連結会計年度には無かった有形固定資産の売却による収入が131,009千円となるとともに、前連結会計年度にあった投資有価証券の取得による支出226,400千円が無くなった一方で、有形固定資産の取得による支出が320,942千円増の366,535千円、前連結会計年度には無かった連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が182,616千円となったこと等です。

有形固定資産の売却による収入は、連結子会社であるJorudan Transit Directory, Inc.において不動産を売却したことにより発生いたしました。有形固定資産の取得による支出が増えた主要因は、事務所用の不動産を取得したことです。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出は、株式会社エアーズの株式を取得したことにより発生いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは110,433千円の支出（前連結会計年度比56.3%増）となりました。

前連結会計年度と比べての変動の要因は、前連結会計年度には無かった連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が64,000千円となったこと等です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和元年9月期	令和2年9月期	令和3年9月期	令和4年9月期	令和5年9月期
自己資本比率 (%)	82.2	87.4	87.0	84.7	81.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	126.0	115.3	77.2	59.1	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.01	0.48	0.32	0.12	0.46
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	75.45

(注) 1. 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
7. 令和元年9月期、令和2年9月期、令和3年9月期及び令和4年9月期には利払いがなかったため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。
8. 「収益認識に関する会計基準」等を令和4年9月期から適用しており、令和3年9月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

① 次年度（令和5年10月1日～令和6年9月30日）の経営成績の見通し

次年度におきましては、わが国の景気について、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される状況となっております。当社グループの注力分野である交通サービスの領域におきましても、人々の移動需要の回復・増加や、今後の「MaaS」の進展等が期待される状況ともなっております。そのような状況の中、当社グループといたしましては、訪日旅行者の増加等を含めた移動需要の回復・増加を見据え「MaaS」の事業展開を更に積極的に進めるとともに、人々の生活や企業の活動を支援するサービスの提供等を行い、業績の回復に努めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりです。

乗換案内事業につきましては、人々の移動需要の回復・増加を見込んでおります。また、「MaaS」関連の事業展開も更に進展できるものと見込んでおります。これらの影響により、乗換案内事業全体として、売上高は当連結会計年度と比べ増加する見込みです。

マルチメディア事業につきましては、直近の動向等に鑑み、売上高は当連結会計年度と同程度となる見込みです。

ソフトウェア事業につきましては、市場環境や足下の受注状況等を考慮し、売上高は当連結会計年度と同程度となる見込みです。

ハードウェア事業につきましては、株式会社エアーズを通期で連結することにより、売上高は当連結会計年度と比べ増加する見込みです。

その他につきましては、直近の動向等に鑑み、売上高は当連結会計年度と同程度となる見込みです。

以上を踏まえ、次年度の業績につきましては、売上高3,100百万円（当連結会計年度比3.2%増）、営業利益50百万円（当連結会計年度比38,054.0%増）、経常利益70百万円（当連結会計年度比3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（当連結会計年度は195百万円の損失）を見込んでおります。

② 次年度の財政状態の見通し

資産につきましては、流動資産について、現金及び預金の増加を見込んでおります。また、売上高の増加に伴い、受取手形、売掛金及び契約資産の増加を見込んでおります。固定資産につきましては、有形固定資産（サーバー等の工具、器具及び備品等）について取得を行う予定であり、無形固定資産（ソフトウェア等）についても取得も継続する予定です。

負債につきましては、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の発生等による利益剰余金の増加等を見込んでおります。

③ 次年度のキャッシュ・フローの見通し

キャッシュ・フロー全体につきましては、次年度は当連結会計年度と比べ支出が減少するものと見込んでおります。各キャッシュ・フローの見通しにつきましては以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減損損失が減少する一方で、税金等調整前当期純利益が発生することを見込んでおります。その結果、当連結会計年度と比べ収入がやや増加する見通しです。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出が減少する見通しです。また、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出については、現在のところ次年度においては新たに発生する予定はありません。その結果、当連結会計年度と比べ支出は減少する見通しです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、大きな変動は見込んでおりません。その結果、当連結会計年度と同程度の支出となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当連結会計年度 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,646,157	3,281,817
受取手形、売掛金及び契約資産	573,231	654,879
商品及び製品	23,276	8,088
仕掛品	150	150
原材料及び貯蔵品	58	40
前渡金	51,641	56,251
その他	179,619	189,371
貸倒引当金	△17,748	△56,240
流動資産合計	4,456,386	4,134,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	254,227	369,158
減価償却累計額	△85,575	△90,684
建物及び構築物（純額）	168,651	278,473
機械装置及び運搬具	12,322	16,107
減価償却累計額	△8,634	△10,378
機械装置及び運搬具（純額）	3,688	5,728
工具、器具及び備品	276,896	303,050
減価償却累計額	△180,180	△240,097
工具、器具及び備品（純額）	96,715	62,952
土地	261,575	415,365
有形固定資産合計	530,630	762,520
無形固定資産		
ソフトウェア	131,098	115,308
その他	1,528	1,528
無形固定資産合計	132,626	116,836
投資その他の資産		
投資有価証券	434,529	422,941
敷金及び保証金	179,226	163,177
長期貸付金	14,640	940
繰延税金資産	57,945	34,587
その他	32,017	73,574
貸倒引当金	△15,960	△4,235
投資その他の資産合計	702,398	690,985
固定資産合計	1,365,655	1,570,342
資産合計	5,822,041	5,704,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当連結会計年度 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,553	242,762
1年内返済予定の長期借入金	9,996	15,636
リース債務	-	7,118
未払費用	52,445	75,208
未払法人税等	26,063	45,448
未払消費税等	24,488	27,787
契約負債	423,877	463,567
賞与引当金	46,581	41,245
役員賞与引当金	1,400	1,400
受注損失引当金	-	656
その他	80,767	72,034
流動負債合計	830,173	992,865
固定負債		
長期借入金	20,008	32,732
リース債務	-	16,306
その他	2,439	2,478
固定負債合計	22,447	51,516
負債合計	852,620	1,044,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	512,421	454,515
利益剰余金	4,185,545	3,959,083
自己株式	△121,534	△121,534
株主資本合計	4,853,807	4,569,439
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	78,972	62,325
その他の包括利益累計額合計	78,972	62,325
非支配株主持分	36,641	28,552
純資産合計	4,969,421	4,660,318
負債純資産合計	5,822,041	5,704,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	2,651,761	3,004,958
売上原価	1,392,834	1,683,006
売上総利益	1,258,927	1,321,951
販売費及び一般管理費	1,294,405	1,321,820
営業利益又は営業損失(△)	△35,478	131
営業外収益		
受取利息	1,053	9,666
受取配当金	1,478	1,479
為替差益	163,059	36,165
受取事務手数料	327	327
助成金収入	65,732	21,793
受取家賃	8,922	8,039
雑収入	345	1,037
営業外収益合計	240,918	78,507
営業外費用		
支払利息	20	2,143
持分法による投資損失	1,114	1,109
投資事業組合運用損	1,681	596
貸倒引当金繰入額	253	△91
貸貸収入原価	5,918	3,455
貸倒損失	-	1,974
雑損失	277	2,024
営業外費用合計	9,265	11,211
経常利益	196,174	67,426
特別利益		
固定資産売却益	-	69,095
債務免除益	-	1,592
特別利益合計	-	70,687
特別損失		
固定資産除却損	9,673	327
減損損失	27,155	268,457
投資有価証券評価損	18,209	4,236
投資有価証券清算損	-	3,543
特別損失合計	55,037	276,565
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	141,137	△138,450
法人税、住民税及び事業税	64,414	62,772
法人税等調整額	25,047	△3,377
法人税等合計	89,461	59,394
当期純利益又は当期純損失(△)	51,675	△197,845
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△13,759	△1,988
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	65,435	△195,857

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	51,675	△197,845
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	43,662	△16,653
その他の包括利益合計	43,662	△16,653
包括利益	95,338	△214,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,505	△212,504
非支配株主に係る包括利益	△13,166	△1,993

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	512,421	4,150,950	△91,590	4,849,156
当期変動額					
剰余金の配当			△30,840		△30,840
親会社株主に帰属する当期純利益			65,435		65,435
自己株式の取得				△29,943	△29,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	34,595	△29,943	4,651
当期末残高	277,375	512,421	4,185,545	△121,534	4,853,807

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,902	35,902	49,808	4,934,866
当期変動額				
剰余金の配当				△30,840
親会社株主に帰属する当期純利益				65,435
自己株式の取得				△29,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,070	43,070	△13,166	29,903
当期変動額合計	43,070	43,070	△13,166	34,554
当期末残高	78,972	78,972	36,641	4,969,421

当連結会計年度(自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	512,421	4,185,545	△121,534	4,853,807
当期変動額					
剰余金の配当			△30,604		△30,604
親会社株主に帰属する当期純利益			△195,857		△195,857
自己株式の取得					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△57,905			△57,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△57,905	△226,461	-	△284,367
当期末残高	277,375	454,515	3,959,083	△121,534	4,569,439

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78,972	78,972	36,641	4,969,421
当期変動額				
剰余金の配当				△30,604
親会社株主に帰属する当期純利益				△195,857
自己株式の取得				-
連結子会社株式の取得による持分の増減				△57,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,647	△16,647	△8,088	△24,735
当期変動額合計	△16,647	△16,647	△8,088	△309,102
当期末残高	62,325	62,325	28,552	4,660,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	141,137	△138,450
減価償却費	126,842	132,615
減損損失	27,155	268,457
株式報酬費用	855	-
のれん償却額	-	10,204
持分法による投資損益(△は益)	1,114	1,109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,545	38,135
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,517	△5,283
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△700	-
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	656
受取利息及び受取配当金	△2,531	△11,145
支払利息	20	2,143
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△51,028	△22,676
契約負債の増減額(△は減少)	135,731	△45,956
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,079	16,334
仕入債務の増減額(△は減少)	21,806	71,993
前渡金の増減額(△は増加)	△35,130	△4,019
未払費用の増減額(△は減少)	△197	13,173
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,109	2,216
投資有価証券評価損益(△は益)	18,209	4,236
投資有価証券清算損	-	3,543
投資事業組合運用損益(△は益)	1,681	596
固定資産売却損益(△は益)	-	△69,095
その他	△89,444	△71,887
小計	328,739	196,901
利息及び配当金の受取額	2,464	10,777
利息の支払額	-	△2,100
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△75,122	△47,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,081	158,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,116	△11,700
定期預金の払戻による収入	53,728	45,354
有形固定資産の取得による支出	△45,593	△366,535
有形固定資産の売却による収入	-	131,009
無形固定資産の取得による支出	△86,688	△65,704
投資有価証券の取得による支出	△226,400	-
投資有価証券の清算による収入	-	2,685
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△182,616
短期貸付けによる支出	-	△1,000
長期貸付金の回収による収入	12,098	5,130
敷金及び保証金の差入による支出	△1,668	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,150
投資事業組合からの分配による収入	-	11,781
長期預り金の返還による支出	△44	△45
長期預り金の受入による収入	-	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,684	△430,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△30,721	△30,443
短期借入れによる収入	-	1,300
短期借入金の返済による支出	-	△500
リース債務の返済による支出	-	△3,328
長期借入金の返済による支出	△9,996	△13,461
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△64,000
自己株式の取得による支出	△29,943	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,661	△110,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	155,539	51,664
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,724	△330,684
現金及び現金同等物の期首残高	3,606,227	3,602,502
現金及び現金同等物の期末残高	3,602,502	3,271,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」「ソフトウェア事業」「ハードウェア事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、飲食店関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテインメントコンテンツ、書籍等

ソフトウェア事業 …… 各種ソフトウェアの設計・開発業務の受託等

ハードウェア事業 …… 各種ハードウェアの販売・保守等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフト ウェア事業	ハード ウェア事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,226,714	15,222	328,815	65,452	2,636,204	15,556	—	2,651,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,909	—	102,133	—	109,042	—	△109,042	—
計	2,233,623	15,222	430,948	65,452	2,745,246	15,556	△109,042	2,651,761
セグメント利益又は損失(△)	213,131	△13,613	76,285	△24,713	251,089	336	△286,904	△35,478
セグメント資産	2,589,446	35,238	389,904	94,906	3,109,496	76,334	2,636,210	5,822,041
その他の項目								
減価償却費	102,879	—	14,315	—	117,195	1,190	8,456	126,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,709	—	46,711	—	136,421	—	7,784	144,205

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,636,210千円には、セグメント間取引消去△640,938千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産3,277,148千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフト ウェア事業	ハード ウェア事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,626,225	9,883	294,621	264,185	2,994,915	10,042	—	3,004,958
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,019	36	103,385	—	106,441	—	△106,441	—
計	2,429,245	9,919	398,007	264,185	3,101,357	10,042	△106,441	3,004,958
セグメント利益又は 損失(△)	305,265	△12,845	41,421	△63,613	270,227	△3,509	△266,587	131
セグメント資産	2,450,773	33,159	361,484	186,106	3,031,524	71,971	2,601,203	5,704,699
その他の項目								
減価償却費	93,569	—	20,225	3,877	117,673	981	13,960	132,615
のれんの償却額	—	—	—	10,204	10,204	—	—	10,204
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	66,174	—	716	228,456	295,347	—	345,458	640,805

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,601,203千円には、セグメント間取引消去△732,411千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産3,333,614千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
1株当たり純資産額	967円08銭	908円06銭
1株当たり当期純利益金額	12円81銭	△38円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当連結会計年度 (令和5年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,969,421	4,660,318
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	36,641	28,552
うち非支配株主持分(千円)	36,641	28,552
普通株式に係る純資産額(千円)	4,932,779	4,631,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,100	5,100

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	65,435	△195,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	65,435	△195,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,108	5,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。